

第5期北九州市障害福祉計画・第1期北九州市障害児福祉計画の目標等の管理シート

担当部局 保健福祉局 障害福祉部

—		(6)その他の活動指標					
計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	下記 活動指標の見込量のとおり					
		○活動指標の一覧					
			H30	R1	R2		
		(1)訪問系サービス					
		※利用者数：月平均利用人数（人/月）					
		※利用時間：月平均利用延べ時間（月平均利用人数×一人当たりの月平均利用時間）					
		居宅介護	利用者数	見込	1,989人	2,094人	2,204人
		重度訪問介護		実績	1,965人	2,022人	—
		同行援護					
		行動援護	利用時間	見込	41,929時間	42,757時間	43,630時間
		重度障害者等 包括支援		実績	43,256時間	45,109時間	—
		(2)日中活動系サービス					
		※利用者数：月平均利用人数（人/月）					
		※利用時間：月平均利用延べ時間（月平均利用人数×一人当たりの月平均利用時間）					
		生活介護	利用者数	見込	2,925人	2,965人	3,006人
				実績	2,900人	2,914人	—
			利用日数	見込	57,233人日	58,015人日	58,817人日
				実績	57,188人日	59,389人日	—
		自立訓練 (機能訓練)	利用者数	見込	11人	11人	11人
				実績	12人	14人	—
			利用日数	見込	229人日	229人日	229人日
				実績	254人日	305人日	—
		自立訓練 (生活訓練)	利用者数	見込	196人	204人	212人
				実績	155人	156人	—
			利用日数	見込	3,603人日	3,970人日	4,374人日
				実績	3,199人日	3,188人日	—
		就労移行支援	利用者数	見込	394人	412人	431人
				実績	361人	353人	—
			利用日数	見込	6,589人日	6,890人日	7,208人日
				実績	6,114人日	6,001人日	—
		就労継続支援(A型) 《雇用型》	利用者数	見込	987人	1,039人	1,093人
				実績	974人	991人	—
			利用日数	見込	19,836人日	20,881人日	21,981人日
				実績	19,285人日	21,058人日	—
		就労継続支援(B型) 《非雇用型》	利用者数	見込	2,244人	2,397人	2,561人
	実績			2,324人	2,503人	—	
		利用日数	見込	38,985人日	41,858人日	44,941人日	
			実績	38,893人日	42,984人日	—	
	就労定着支援	利用者数	見込	40人	50人	60人	
			実績	30人	91人	—	
	療養介護	利用者数	見込	285人	305人	315人	
			実績	274人	285人	—	
	福祉型短期入所	利用者数	見込	529人	613人	711人	
			実績	481人	503人	—	
		利用日数	見込	3,190人日	3,664人日	4,207人日	
			実績	2,651人日	3,072人日	—	
	医療型短期入所	利用者数	見込	114人	150人	198人	
			実績	77人	72人	—	
		利用日数	見込	495人日	608人日	746人日	
			実績	386人日	417人日	—	
	(3)居住支援・施設系サービス ※利用者数：各年度の月平均利用人数（人/月）						
	自立生活援助	利用者数	見込	100人	108人	116人	
			実績	0人	0人	—	
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	見込	1,243人	1,367人	1,504人	
			実績	1,197人	1,298人	—	
	施設入所支援	利用者数	見込	1,463人	1,455人	1,448人	
			実績	1,404人	1,361人	—	

計画（P）↓実施（D）

活動指標  
（内容）

(4) 相談支援（計画相談支援、地域相談支援） ※利用者数：各年度の月平均利用人数（人/月）					
計画相談支援	サービス量	見込	8,100人	8,600人	9,200人
		実績	8,394人	8,636人	—
地域移行支援	利用人数	見込	45人	50人	55人
		実績	20人	31人	—
地域定着支援	利用人数	見込	80人	85人	90人
		実績	50人	45人	—
(5) 障害児支援 ※利用児童数：月平均利用児童数（人/月） ※利用日数：月平均利用延べ日数（月平均利用人数×一人当たりの月平均利用日数） ※配置人数：コーディネーター配置人数（人/年）					
児童発達支援	利用児童数	見込	692人	733人	776人
		実績	756人	834人	—
	利用日数	見込	8,866人日	9,397人日	9,960人日
		実績	8,205人日	9,152人日	—
医療型児童発達支援	利用児童数	見込	0人	5人	10人
		実績	0人	0人	—
	利用日数	見込	0人日	20人日	40人日
		実績	0人日	0人日	—
放課後等デイサービス	利用児童数	見込	2,390人	3,035人	3,854人
		実績	2,160人	2,501人	—
	利用日数	見込	29,436人日	37,383人日	47,476人日
		実績	25,609人日	30,065人日	—
保育所等訪問支援	利用児童数	見込	71人	76人	82人
		実績	58人	60人	—
	利用日数	見込	75人日	81人日	87人日
		実績	64人日	66人日	—
居宅訪問型児童発達支援	利用児童数	見込	0人	3人	16人
		実績	0人	0人	—
	利用日数	見込	0人日	12人日	24人日
		実績	0人日	0人日	—
福祉型障害児入所支援	利用児童数	見込	66人	66人	66人
		実績	20人	22人	—
医療型障害児入所支援	利用児童数	見込	28人	31人	34人
		実績	21人	24人	—
障害児相談支援	利用児童数	見込	2,700人	3,400人	4,200人
		実績	2,372人	2,479人	—
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調整 するコーディネーター	配置人数	見込	1人	2人	3人
		実績	人	1人	—
(6) 発達障害者支援関係 ※開催日数：月平均利用児童数（人/月）※相談件数：年間相談件数（件/年） ※助言件数：月平均件数（件/年）※研修・啓発件数：研修や啓発を実施した件数（回/月）					
発達障害者支援 地域協議会の開催	開催日数	見込	2回	2回	2回
		実績	0回	3回	—
発達障害者支援セン ターによる相談支援	相談件数	見込	3,200件	3,200件	3,200件
		実績	3,873件	3,827件	—
発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マ ネージャーの関係機関への 助言	助言件数	見込	55件	55件	55件
		実績	37件	72件	—
発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マ ネージャーの外部機関や地 域住民への研修、啓発	研修、啓発 件数	見込	13件	14件	15件
		実績	30件	17件	—
(7) 地域生活支援事業					
①理解促進研修・啓発事業					
障害者差別解消・共生 社会推進事業	有無	見込	有	有	有
		実績	有	有	—
触法障害者支援事業	有無	見込	有	有	有
		実績	有	有	—

計画(P) ↓ 実施(D)

活動指標  
(内容)

②自発的活動支援事業					
ピアカウンセリング事業	箇所数	見込 実績	6箇所 6箇所	7箇所 6箇所	8箇所 —
発達障害児総合支援 (発達障害児・ 者家族等支援事業)	補助団体数	見込 実績	8件 6件	8件 6件	8件 —
地域精神保健福祉対策 (ピアサポート事業)	活動件数	見込 実績	22件 11件	25件 11件	28件 —
本入活動支援事業 (ボランティア参加促 進)	活動件数	見込 実績	96回 57回	96回 66回	96回 —
③相談支援事業・専門性の高い相談支援事業					
障害者相談支援事業 (障害者基幹相談支援 センター)	箇所数	見込 実績	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	1箇所 —
障害者基幹相談支援セ ンター等機能強化事業	有無	見込 実績	有 有	有 有	有 —
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	有無	見込 実績	有 有	有 有	有 —
発達障害者支援セン ター運営事業	箇所数	見込 実績	2箇所 2カ所	2箇所 2箇所	2箇所 —
	利用者数	見込 実績	976人 1,038人	976人 1,007人	976人 —
④成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業					
成年後見制度利用 支援事業	利用者数	見込 実績	10人 1人	10人 5人	10人 —
成年後見制度法人 後見支援事業	有無	見込 実績	有 有	有 有	有 —
⑤意思疎通支援事業					
手話通訳者派遣事業	派遣件数	見込 実績	3,110件 2,958件	3,266件 2,873件	3,430件 —
要約筆記者派遣事業	派遣件数	見込	235件	247件	259件
		実績	245件	175件	—
重度障害者入院時コ ミュニケーション支援 事業	有無	見込	有	有	有
		実績	0	0	—
盲ろう者通訳・ガイド ヘルパー派遣事業	派遣件数	見込	216件	216件	216件
		実績	215件	243件	—
⑥日常生活用具給付等事業 ※給付又は貸与件数：各年度の年間件数(件/年)					
介護・訓練支援用具	給付又は 貸与件数	見込	103件	103件	103件
		実績	90件	99件	—
自立生活支援用具	給付又は 貸与件数	見込	416件	416件	416件
		実績	339件	339件	—
在宅療養等支援用具	給付又は 貸与件数	見込	326件	326件	326件
		実績	286件	269件	—
情報・意思疎通 支援用具	給付又は 貸与件数	見込	348件	348件	348件
		実績	369件	328件	—
排泄管理支援用具	給付又は 貸与件数	見込	11,678件	11,912件	12,150件
		実績	11,508件	11,971件	—
居宅生活活動作 補助用具 (住宅改修費)	利用件数	見込	31件	31件	31件
		実績	23件	27件	—
⑦奉仕員養成研修事業 ※養成人数：各年度の年間養成講座受講修了者数(人/年)					
手話奉仕員養成事業	養成人数	見込	85人	85人	85人
		実績	77人	84人	—
手話通訳者養成事業	養成人数	見込	21人	21人	21人
		実績	22人	23人	—
要約筆記者養成事業	養成人数	見込	8人	8人	8人
		実績	10人	9人	—
盲ろう者通訳・ガイド ヘルパー養成事業	養成人数	見込	15人	15人	15人
		実績	—	7人	—

計画(P) ↓ 実施(D)	活動指標 (内容)	⑧移動支援事業 ※利用者数：各年度の月平均利用人数（人/月）※利用時間：各年度の延べ利用時間（時間/年）					
		移動支援事業	利用者数	見込	603人	611人	619人
				実績	586人	580人	—
		移動支援事業	利用時間	見込	88,042時間	88,218時間	88,394時間
				実績	86,587時間	86,475時間	—
		重度障害者大学等 進学支援事業	利用者数	見込	2人	2人	2人
				実績	1人	1人	—
		⑨地域活動支援センター機能強化事業 ※箇所数：各年度末の地域活動支援センター設置箇所数					
		地域活動支援 センター事業	箇所数	見込	9箇所	9箇所	9箇所
				実績	8箇所	8箇所	—
		⑩広域的な支援事業 ※従事者数：各年度に従事するピアサポートの人数（人/年）					
		精神障害者地域生活支 援広域調整等事業	ピアサポ ート従事者数	見込	11人	12人	13人
				実績	9人	11人	—
		⑪日中生活支援事業 ※サービス量：各年度の延べ利用回数（回/年）、利用人数：各年度の月平均利用人数（人/月）					
		福祉ホーム	利用者数	見込	20人	20人	20人
				実績	16人	14人	—
		生活訓練等・中途視覚 障害者緊急生活訓練	利用者数	見込	700人	700人	700人
				実績	766人	700人	—
		訪問入浴サービス	利用者数	見込	26人	26人	26人
				実績	22人	22人	—
			利用回数	見込	1,460回	1,460回	1,460回
				実績	1,292回	1,302回	—
		日中一時支援事業 (日帰りショートステ イ)	利用者数	見込	135人	137人	139人
				実績	147人	137人	—
			利用回数	見込	6,150回	6,350回	6,550回
				実績	6,428回	6,896回	—
		⑫社会参加支援事業					
		障害者スポーツ大会	参加者数	見込	590人	600人	610人
				実績	536人	494人	—
		障害者スポーツ教室	箇所数	見込	22箇所	23箇所	24箇所
実績	23箇所			21箇所	—		
点字・声の広報等 発行事業	発行回数	見込	32回	32回	32回		
		実績	32回	32回	—		
点訳奉仕員養成事業	養成人数	見込	9人	10人	11人		
		実績	14人	13人	—		
朗読奉仕員養成事業	養成人数	見込	9人	10人	11人		
		実績	15人	14人	—		
パソコンサポーター 養成・派遣事業	養成人数	見込	8人	9人	10人		
		実績	4人	2人	—		
芸術文化活動振興	出展数	見込	188点	207点	228点		
		実績	217点	228点	—		

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策 (案)】	(1) 訪問系サービス	
			居宅介護	利用者数については当初目標に達していないものの、目標に近い実績であり、利用時間については目標を大きく上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 年々実績としては増加しており、今後も引き続き高いニーズがあると考えます。 利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			重度訪問介護	
			同行援護	
			行動援護	
			重度障害者等包括支援	
			(2) 日中活動系サービス	
			生活介護	目標に近い実績であり、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			自立訓練 (機能訓練)	目標に近い実績であり、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			自立訓練 (生活訓練)	標準利用期間 (2年間) があり、順次利用者が入れ替わるため、利用状況に変動が生じるため見込みを下回る要因の一つと考えられますが、全体としては順調なサービス利用が行われています。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			就労移行支援	適切なサービス利用が行われています。利用者数の動向については、標準利用期間が設定されており、順次利用者が入れ替わるため、利用状況に変動が生じることが目標を下回る要因の一つと考えられます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			就労継続支援 (A型) 《雇用型》	目標に近い実績であり、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			就労継続支援 (B型) 《非雇用型》	利用者数は、目標を上回り成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			就労定着支援	目標を上回り成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			療養介護	目標に近い実績であり、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
福祉型短期入所	目標に達していないものの、今後も引き続き高いニーズがあると考えます。 利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。			
医療型短期入所	目標に達していないものの、今後も引き続き高いニーズがあると考えます。 利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。			

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策 (案)】	(3) 居宅系サービス	
			自立生活援助	平成30年4月に新設されたサービスですが、全国的にも利用が進んでいない状況です。国が、自立生活援助のサービス利用が進まない要因等を分析し、利用者が活しやすい制度となるように対応することが必要と考えます。
			共同生活援助 (グループホーム)	グループホーム利用者数は着実に増加しており、順調に進んでいます。利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			施設入所支援	目標に達していないものの、今後も引き続き高いニーズがあると考えます。利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実 (良質なサービス提供) のため、事業者への助言や指導等が必要です。
			(4) 相談支援 (計画相談支援、地域相談支援)	
			計画相談支援	見込量は、全障害福祉サービスの支給決定者数を対象者とし、全員が計画相談支援を利用することを指標としています。令和元年度末現在の対象者は9,929人で計画相談支援利用者は、8,636人 (87.0%) となっています。セルフプラン、介護ケアプランによる者も含めると9,929人 (100.0%) であり順調に推移しています。
			地域移行支援	地域移行支援については昨年度に比べ利用者数は増加しており、順調なサービス利用が行われています。精神科病院からの地域移行において、指定一般相談支援事業者と精神科病院の退院後生活環境相談員とのさらなる連携が必要となってきます。
			地域定着支援	地域定着支援については昨年度に比べ利用者数は減少していますが、順調なサービス利用が行われています。精神科病院からの地域移行において、指定一般相談支援事業者と精神科病院の退院後生活環境相談員とのさらなる連携が必要となってきます。
			(5) 障害児支援	
			児童発達支援	児童発達支援事業・放課後等デイサービスについては、利用者が着実に増加しています。保育所等訪問支援については、利用者数は横ばいであるが継続した一定数のニーズがあります。医療型児童発達支援については、市内に指定事業所がなく、今後は医療機関併設の児童発達支援事業所等に情報提供を行っていきます。居宅訪問型児童発達支援については、外出が困難な重症心身障害児に対して一定程度のニーズはあるものの、現在利用者はいません。福祉型障害児入所支援・医療型障害児入所支援については、概ね一定の水準で推移しており、今後も継続したサービス提供が必要であると考えております。
			医療型児童発達支援	
			放課後等デイサービス	
			保育所等訪問支援	
			居宅訪問型児童発達支援	
			福祉型障害児入所支援	
			医療型障害児入所支援	

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策(案)】	障害児相談支援	見込量は、障害児通所支援の支給決定者数を対象者とし、全員が障害児相談支援を利用することを指標としています。 令和元年度末現在の対象者は3,225人で障害児相談支援利用者は、2,479人(76.9%)となっているが、セルフプランによる者も含めると3,225人(100.0%)であり順調に推移しています。
			医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター	医療的ケア児に係る各種サービス事業等福祉、医療、行政に精通したコーディネーターを設置します。
			(6)発達障害者支援関係	
			発達障害者支援地域協議会の開催	発達障害者支援地域協議会を立ち上げ、3回実施しました。基調講演やアセスメントツールMSPAの活用について、具体的な事例を交えて意見交換を行うことができました。 今後も、各関係機関と連携を図り、地域支援体制の構築、ライフステージを通じた支援を行っていきます。
			発達障害者支援センターによる相談支援	延相談件数は3,827件と、昨年度に引き続き多くの利用者の悩みや不安の解決につなげることができたと考えられます。 今後も引き続き、各種相談に力を入れていきます。
			発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	教育機関や医療機関など多くの関係機関と連携しました。対応方法の助言を中心に、ケースに応じては心理検査等も行うなど、幅広い助言や支援ができました。今後も、各関係機関と連携を図り支援の場を広げていきます。
			発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	外部から講師依頼を受けて実施した研修は17件で、延べ参加人数は459人と広く研修、啓発を実施することができました。これらの研修の他にも、発達障害者支援センター主催の研修も年間を通じて実施しております。今年度も、研修、啓発に尽力し、発達障害児者支援について広く普及できるよう努めます。
			(7)地域生活支援事業	
			①理解促進研修・啓発事業	
			障害者差別解消・共生社会推進事業	障害を理由とする差別の解消を効果的に推進するため、市民及び事業者に対し、出前講演や街頭啓発、市民が多く集まるイベントでの啓発活動など、順調に周知啓発活動を実施しました。引き続き啓発活動に積極的に取り組むとともに、広報の手法を工夫するなどして市民及び事業者に対し、合理的配慮について理解を深めてもらうことが必要と考えます。
			触法障害者支援事業	知的障害のある軽犯罪で累犯のおそれがある者に対する入口支援の支援スキームを検討するための支援を行いました(令和元年度 新規13件)。 また、触法障害者支援研修会を開催しました(令和元年度1回)。
			②自発的活動支援事業	
			ピアカウンセリング事業	障害や難病をもつピアカウンセラーが、同じ障害や難病を抱える方や家族の相談に応じることで、必要な情報を提供し、障害や難病を抱える方が自立した日常生活を営めるよう支援を行いました(令和元年度 1,536件)。
			発達障害児総合支援(発達障害児・者家族等支援事業)	補助団体は6件と変動はなく、昨年度から引き続き多くの団体に補助金を寄付することができました。今後も、発達障害児者の家族団体の活動支援を継続していきます。
			地域精神保健福祉対策(ピアサポート事業)	継続してピアサポーターの養成を行い、市民や当事者・家族、支援者に対して、ピアサポーターが体験談を話し、精神障害について理解を深める取り組みをすすめました。今後も、ピアサポーターの活用を活かせるよう支援を継続します。

評価(C) ↓ 改善(A)	令和元年度	評価(C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策(案)】	本人活動支援事業 (ボランティア参加促進)	当初の見込み件数には達していないものの、前年度実績と比較すると件数は増加しており、一定の成果を得ていると考えます。今後も引き続き、障害のある人の社会参加を推進します。障害のある人がより参加しやすい活動内容の検討も必要と考えます。
			<b>③相談支援事業・専門性の高い相談支援事業</b>	
			障害者相談支援事業 (障害者基幹相談支援センター)	広報活動の促進や、各種研修会を開催することで障害者基幹相談支援センターの知名度は高まっており、順調に障害がある人及び家族等の悩みなどに対応することができています。 (相談件数：H30年度24,063件→R1年度24,387件)
			障害者基幹相談支援センター等機能強化事業	
			住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	相談人数、相談件数ともに前年度から増加し、順調なサービス利用が行われています。 (H30年度 相談者数：274人、延べ相談件数：1,005件 → R1年度 相談者数：302人、延べ相談件数：1,287件)
			発達障害者支援センター運営事業	相談実人数は1,007人と前年度と比べ概ね変動はなく、昨年度に引き続き多くの利用者の悩みや不安の解決につなげることができたと考えられます。今後も引き続き、各種相談のほか、発達障害支援者の育成に力を入れていきます。
			<b>④成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業</b>	
			成年後見制度利用支援事業	制度利用者数は、新たに開始した件数が5件であり、順調に推移してきています。今後も制度を分かりやすく周知し、成年後見制度の申し立てが必要な障害者を制度につなげられるよう努めます。
			成年後見制度法人後見支援事業	第9期市民後見人養成研修(基礎研修)を実施しました。※新型コロナウイルス感染症の影響により研修開催を見合わせたため令和元年度は修了者なし。(第8期までの研修修了者延べ122人)
			<b>⑤意思疎通支援事業</b>	
			手話通訳者派遣事業	当初の見込みを下回ってはいるものの、実績は前年度に近い件数であり、今後も高いニーズがあると考えます。引き続き、利用者への適切な派遣を実施し、コミュニケーション支援を図るよう努めます。
			要約筆記者派遣事業	新型コロナウイルス感染症の影響もあり当初の見込みを下回ったものの、175件の派遣を実施しており、今後も高いニーズがあると考えます。引き続き、聴覚障害のある人が社会参加できるよう、適切な派遣を実施するよう努めます。
			重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	H30年度の法改正により、障害福祉サービス(重度訪問介護)で入院時のコミュニケーション支援が可能となったため、H30年度に引き続きR元年度も本事業での利用はなかったと考えられます。しかし、今後も対象の方が入院した場合には必要な事業と思われるため、事案発生時には速やかに支援ができるよう努めます。
			盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	当初の見込みを上回る実績であり、今後も高いニーズがあると考えます。引き続き、利用者のニーズを把握し、適切な派遣を実施して行く必要があると考えます。



評価(C) ↓ 改善(A)	令和元年度	⑥日常生活用具給付等事業	
		介護・訓練支援用具	<p>ほぼ見込どおりに達成できたため、事業は大変順調に推移していると評価しました。</p> <p>支給基準を検討するため、過去の給付実績、市場価格、他都市の支給状況等を調査した。これらを基に令和2年度に支給基準を見直す予定です。また、効果的な仕組みづくりの一環として事業者説明会を開催しました。今後も同様の取組を計画的に行うことで、適切な事業運営の維持に努めます。</p>
		自立生活支援用具	
		在宅療養等支援用具	
		情報・意思疎通支援用具	
		排泄管理支援用具	
		居宅生活活動補助用具（住宅改修費）	
		⑦奉仕員養成研修事業	
		手話奉仕員養成事業	<p>盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成については当初の見込みを下回ったものの、手話通訳者養成及び要約筆記者養成については見込みを上回り順調に養成事業を実施できました。手話奉仕員養成事業については、当初の見込みに近い実績を達成しました。今後も高いニーズがあると考えられるため、事業の周知を図り、受講者の拡大に向け取組めます。</p>
		手話通訳者養成事業	
		要約筆記者養成事業	
		盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業	
		⑧移動支援事業	
		移動支援事業	見込みと比較すると、延べ利用時間および平均利用者数はわずかに減少していますが、事業は順調に推移していると考えます。今後もニーズがあると考えられるため、事業の周知に努めます。
		重度障害者大学等進学支援事業	引き続き市内大学等に事業を案内し、周知に努めます。
		⑨地域活動支援センター機能強化事業	
		地域活動支援センター事業	当初目標に近い実績であり、一定の成果を得ていると考えます。サービス提供体制の充実（良質なサービス提供）のため、事業者への助言や指導等が必要です。引き続き、障害者に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進を実施する地域活動支援センターに助成等を行っていきます。
		⑩広域的な支援事業	
		精神障害者地域生活支援広域調整等事業	引き続きピアサポーターの養成と活用を継続し、精神障害のある人の地域移行に向けた取り組みをすすめます。また、ピアサポーターの活用の場拡大に向けた普及啓発に努めます。
		⑪日中生活支援事業	
福祉ホーム	福祉ホームの月平均利用者数は、H30年度に引き続き目標とする値には届いていません。しかし、利用者実績があることから福祉ホームとしてのニーズがあると考えます。引き続き、障害のある方が低額な料金で、居室その他の設備を利用でき、日常生活に必要な便宜を受けられるように運営経費の補助等を行うことにより、地域生活を支援していきます。		

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策 (案)】	生活訓練等・中途視覚障害者緊急生活訓練	見込みと比較すると、事業は順調に推移していると考えます。引き続き訓練希望者や相談者のニーズを十分に理解し、個々の状況に応じた訓練等を行っていきます。
			訪問入浴サービス	見込みと比較すると、延べ利用回数および平均利用者数はわずかに減少していますが、実績での比較では、利用回数は伸びているため、事業は順調に推移していると考えます。引き続き、障害のある人に対してのノウハウを有する事業者へ委託をしていきたいと考えます。
			日中一時支援事業 (日帰りショートステイ)	見込みと比較すると、延べ利用回数は増加、平均利用者数は見込み通りとなり、事業は順調に推移していると考えます。引き続き、障害のある人、障害のある子どもに対してのノウハウを有する事業者へ委託をしていきたいと考えます。
			⑫社会参加支援事業	
			障害者スポーツ大会	順調なサービス利用が行われています。 北九州市障害者スポーツ大会の参加者数については、例年500人前後で推移しており、令和元年度は目標の600人には届きませんでしたが、494人の参加がありました。スポーツを通じた社会参加を促進するため、更なる参加者の拡大を図ります。 スポーツ大会の開催については、関係団体と連携を図り、広くPRする必要があります。
			障害者スポーツ教室	順調なサービス利用が行われています。 障害者スポーツ教室の箇所数については、目標の23箇所には届きませんでしたが、21箇所で開催しました。スポーツを通じた社会参加を促進するため、巡回スポーツ教室などの実施箇所の拡大を図ります。 スポーツ教室の開催については、より参加者のニーズに合ったものとする必要があります。
			点字・声の広報等発行事業	点字・声の広報等発行回数実績は当初の見込み (32回) 通りであり、順調に実施することができました。今後も視覚、聴覚のある人の社会参加を図るため、情報保障に努めます。
			点訳奉仕員養成事業	養成人数の実績は当初の見込みを3人上回り (見込み10人→実績13人)、順調に実施することができました。今後もコミュニケーション支援を増強するためにも、事業の周知を図り、受講者の拡大に向けた取り組みが必要です。
			朗読奉仕員養成事業	養成人数の実績は当初の見込みを4人上回り (見込み10人→実績14人)、順調に実施することができました。今後もコミュニケーション支援を増強するためにも、事業の周知を図り、受講者の拡大に向けた取り組みが必要です。
			パソコンサポーター養成・派遣事業	養成人数の実績は当初の見込みを達成できなかったものの、令和元年度におけるパソコンサポーター登録者は76名、派遣件数は501件であり、一定の成果を上げています。今後も派遣に対し高いニーズが見込まれることから、養成事業を周知し、受講者の拡大を図るよう取り組む必要があります。
芸術文化活動振興	順調なサービス利用が行われています。 北九州市障害者芸術祭の作品出展数については、目標の207点を上回り、過去最高となる228点の応募がありました。文化芸術活動を通じた社会参加を促進するため、更なる出展数の拡大を図ります。 障害者芸術祭の開催については、関係団体と連携を図り、広くPRする必要があります。			

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	協議会 意見 【評価 等に対する 意見】	(1) 訪問系サービス	特になし
			(2) 日中活動系サービス	
			(3) 居宅系サービス	
			(4) 相談支援 (計画相談支援、地域相談支援)	
			(5) 障害児支援	
			(6) 発達障害者支援関係	
			(7) 地域生活支援事業	

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	改善 (A) 【次年度における取組等】	(1) 訪問系サービス	
			居宅介護	今後ともサービス提供体制の充実や利用者への適切なサービス利用の支給決定等に努めます。
			重度訪問介護	
			同行援護	
			行動援護	
			重度障害者等包括支援	
			(2) 日中活動系サービス	
			生活介護	今後ともサービス提供体制の充実や利用者への適切なサービス利用の支給決定等に努めます。
			自立訓練 (機能訓練)	
			自立訓練 (生活訓練)	
			就労移行支援	
			就労継続支援 (A型) 《雇用型》	
			就労継続支援 (B型) 《非雇用型》	
			就労定着支援	
			療養介護	
			福祉型短期入所	
			医療型短期入所	
			(3) 居宅系サービス	
			自立生活援助	現在、市内に開設している事業所がないため、新たにサービス提供を検討している事業所への情報提供、ならびに開設に向けた相談等を受け、今後サービス提供できるように努めます。
			共同生活援助 (グループホーム)	今後ともサービス提供体制の充実や利用者への適切なサービス利用の支給決定等に努めます。
			施設入所支援	
			(4) 相談支援 (計画相談支援、地域相談支援)	
			計画相談支援	自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて指定特定相談支援事業者に対し、利用者への十分な支援ができるよう能力のレベルアップを図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
			地域移行支援	
			地域定着支援	

<b>(5)障害児支援</b>	
児童発達支援	利用者のニーズに対して適切なサービスが提供されているかなど検証を行い、支援の質の向上や適切な利用に向けた事業所への助言や指導などに努めます。
医療型児童発達支援	
放課後等デイサービス	
保育所等訪問支援	
居宅訪問型児童発達支援	
福祉型障害児入所支援	
医療型障害児入所支援	
障害児相談支援	自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて指定障害児相談支援事業者に対し、利用者への十分な支援ができるよう能力のレベルアップを図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター	医療的ケアに関する各種サービスや支援者につなぐことができるよう、専門的知識を持つコーディネーターの確保に努めます。
<b>(6)発達障害者支援関係</b>	
発達障害者支援地域協議会の開催	令和3年度は、これまで挙げられた成果や課題を、より広い視点から議論していきます。
発達障害者支援センターによる相談支援	今後も引き続き、各種相談のほか、発達障害支援者の育成に力を入れていきます。
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	今後も、教育機関や医療機関などの各関係機関と連携を図り支援の場を広げていきます。
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	今後も、研修、啓発に尽力し、発達障害児者支援について広く普及できるよう努めます。
<b>(7)地域生活支援事業</b>	
<b>①理解促進研修・啓発事業</b>	
障害者差別解消・共生社会推進事業	引き続き、市民や事業者等に障害や障害のある人への理解を深めてもらえるよう、周知啓発に努めてまいります。
触法障害者支援事業	引き続き、入口支援を行うとともに、研修会を開催し支援の輪の拡大に努めます。
<b>②自発的活動支援事業</b>	
ピアカウンセリング事業	引き続き、ピアカウンセラーによる相談対応体制を維持し、障害や難病を抱える方が自立した日常生活を営めるように支援します。
発達障害児総合支援（発達障害児・者家族等支援事業）	今後も、発達障害児者の家族団体の活動支援を継続していきます。
地域精神保健福祉対策（ピアサポート事業）	今後も、ピアサポーターの活用を活かせるよう支援を継続します。
本人活動支援事業（ボラ、ボランティア参加促	引き続き、障害のある人が参加しやすい活動内容の検討を行っていきま

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価 (C) ↓ 改善 (A)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和元年度</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">改善 (A) 【次年度における取組等】</p>	(パソコン・インターネット) 進) す。	
			<b>③相談支援事業・専門性の高い相談支援事業</b>	
			障害者相談支援事業 (障害者基幹相談支援センター)	引き続き、訪問支援 (アウトリーチ) を含めたきめ細かな相談支援を行うとともに、関係機関との連携強化や相談内容の分析による傾向把握に努め、障害のある人が地域で自立した生活を営むことができるように支援します。
			障害者基幹相談支援センター等機能強化事業	引き続き、訪問支援 (アウトリーチ) を含めたきめ細かな相談支援を行うとともに、関係機関との連携強化に努め、障害のある人が地域で自立した生活を営むことができるように支援します。
			住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	引き続き、よろず相談窓口である障害者基幹相談支援センターとの一体運営である強みを活かし、居住に関する相談に限らず幅広い支援を行います。また、病院や相談支援事業所と連携し、相談者の地域移行を支援します。
			発達障害者支援センター運営事業	今後も引き続き、各種相談のほか、発達障害支援者の育成に力を入れていきます。
			<b>④成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業</b>	
			成年後見制度利用支援事業	引き続き、制度の分かりやすい周知に努め、成年後見制度利用支援を行います。
			成年後見制度法人後見支援事業	引き続き、市民後見人を養成していくよう努めます。
			<b>⑤意思疎通支援事業</b>	
			手話通訳者派遣事業	引き続き、利用者への適切な派遣を実施し、円滑なコミュニケーション支援を行うよう努めます。
			要約筆記者派遣事業	
			重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	引き続き利用者のニーズを踏まえつつ、継続実施します。
			盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	引き続き、利用者への適切な派遣を実施し、円滑なコミュニケーション支援を行うよう努めます。
			<b>⑥日常生活用具給付等事業</b>	
			介護・訓練支援用具	引き続き利用者のニーズを踏まえつつ、継続実施します。
			自立生活支援用具	
			在宅療養等支援用具	
			情報・意思疎通支援用具	
			排泄管理支援用具	
			居宅生活活動補助用具 (住宅改修費)	
			<b>⑦奉仕員養成研修事業</b>	
			手話奉仕員養成事業	引き続き、事業の周知を図り、受講者の拡大に向け取組みます。
			手話通訳者養成事業	
			要約筆記者養成事業	
			盲ろう者通訳・ガイド	

評価 (C) ↓ 改善 (A)	令和元年度	ヘルパー養成事業	
		⑧移動支援事業	
		移動支援事業	引き続き、グループ型支援の周知を行いつつ、利用者のニーズを踏まえて、継続実施します。
		重度障害者大学等進学支援事業	引き続き市内大学等に事業を案内し、周知に努めます。
		⑨地域活動支援センター機能強化事業	
		地域活動支援センター事業	引き続き、障害者に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進を実施する地域活動支援センターに助成等を行っていきます。
		⑩広域的な支援事業	
		精神障害者地域生活支援広域調整等事業	今後もピアサポーターの養成を行い、活用の場を拡大するよう支援を継続します。
		⑪日中生活支援事業	
		福祉ホーム	引き続き、障害のある人が福祉ホームにおいて低額な料金を、居室その他の設備を利用でき、日常生活に必要な便宜を受けることができるように運慶経費の補助を行うことにより、地域生活を支援します。
		生活訓練等・中途視覚障害者緊急生活訓練	引き続き希望者のニーズを十分に理解しつつ、個々の状況に応じた訓練を継続して実施します。
		訪問入浴サービス	引き続き利用者のニーズを踏まえて、継続実施します。
		日中一時支援事業（日帰りショートステイ）	
		⑫社会参加支援事業	
		障害者スポーツ大会	例年、着実な活動を行っており、令和3年度も同様の取り組みを継続的にまいります。
		障害者スポーツ教室	
		点字・声の広報等発行事業	引き続き、視覚に障害のある人の社会参加を図るため、情報保障に努めます。
		点訳奉仕員養成事業	引き続き、コミュニケーション支援を増強するためにも、事業の周知を図り、受講者の拡大に向けた取り組みを実施します。
		朗読奉仕員養成事業	
		パソコンサポーター養成・派遣事業	引き続き、養成事業を周知し、受講者の拡大を図る取り組みを実施するとともに、適切な派遣を実施していくよう努めます。
芸術文化活動振興	例年、着実な活動を行っており、令和3年度も同様の取り組みを継続的にまいります。		